

教育だより 第21号 December 2017



目次

ニュース	初めて教育がテーマに、『WDR 2018：教育と学び』 2017年9月発表	1
ニュース	世界授業研究学会(WALS)2017でJICAシンポジウムを実施	2
国際動向・国際会議	アフリカ域内高等教育強化に向け、SDGC/Aと共に走り始めます！	3
国際動向・国際会議	JICAの職業技術教育・訓練(TVET)分野のニーズと援助の潮流	4
専門員リレー寄稿	情けは人の為ならず — 研修事業、10年後のインパクト —	5
プロジェクト紹介(基礎)	研修員とラオス人が共に学び合う授業研究	6
プロジェクト紹介(TVET)	セネガル日本職業訓練センターの運営力改善	7
他機関との連携事例	EDU-Portニッポン「ネパールBOSAIマッピング事業」のEDUCA2017出展	8
他機関との連携事例	みんなの学校に新たな展開！GPE、インド・プラサムとの協力が切り開く未来	10
KMN 好事例	タコ壺を脱し世界へ！— 高等教育分野プロジェクト専門家会議開かれる —	11
KMN 活動報告	Google.orgのICT教育支援	12

ニュース

初めて教育がテーマに、『WDR 2018：教育と学び』 2017年9月発表 Learning Crisis を乗り越える3つの方策とは

今年9月、『[世界開発報告 \(World Development Report: WDR\) 2018：教育と学び – 可能性を実現するために](#)』が世界銀行から発表されました。約40年の歴史を持つWDRで教育がテーマとなるのは初めてのことです。

WDR 2018 概要

「就学」と「学び」は同じではない。過去10数年で初等・中等の就学率は上昇しましたが、途上国では学校に通っていても基礎的な読み書き計算能力を身につけていない子どもが大多数を占め、Learning Crisis（学びの危機）と言える状況にあり、「学び」を伴わない就学は社会資本の浪費であり、貧困削減や繁栄への可能性を閉ざす、と報告書は指摘しています。

「学び」を改善するには、次の3つの政策対応が鍵として提示されています。

(1) **Assess Learning : 学びの現状を把握する**

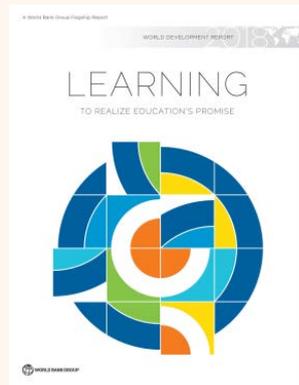
生徒の学力、学校のパフォーマンスを測り、到達すべきゴールに対する現在の位置を把握する。

(2) **Act on Evidence : エビデンスに基づき行動する**

学力向上に効果あるアプローチをエビデンスに基づいて峻別し、早期幼児ケアを通じた栄養や衛生状態の改善、教師の能力開発とモチベーションを高める工夫、学校運営改革を通じた教師と学習者の関係強化などに取り組む。

(3) **Align Actors : 関係者が一緒に行動する**

パイロットでは成功しても全国レベルにスケールアップして失敗するケースが多い。成功させるには教育システム全体で技術的・政治的な障害を除く必要がある。情報開示による政治的圧力の生成、利害関係者のグループ化による教育システム改革の促進、多くの革新的な取り組みの柔軟活用、の3つが有効。



「WDR 2018：教育と学び」表紙
<http://www.worldbank.org/en/publication/wdr2018#>

技術革新により仕事に求められるスキルがどれほど変わろうとも「学ぶ方法を学ぶ」ことの重要性は不変であり、そのために必要な読解・計算能力といった基礎学力の獲得は決定的に重要だと、報告書は述べています。

みんなの学校に関する JICA の研究が取り上げられました

第7章の「学校運営改革を通じた教師と学習者の関係強化」の項では、澤田康幸元 JICA 客員研究員（現アジア開発銀行チーフエコノミスト）らによる論文¹、基礎教育グループ小塚英治課長によるニジェールの論文²が引用されました。この他、田中紳一郎国際協力専門員の学力データの政治的利用に関する論文も引用されています。

WDR 2018 は、エビデンスに基づいて「学びの質」を高めようとする近年の教育協力の動きを反映したものとなっています。JICA は今後もインパクト評価などを通じて価値ある知を創出・還元することにより、より効果ある教育協力事業の実施に努めます。

❄️ (人間開発部基礎教育グループ 森本 俊輔/内海 摩耶) ❄️

- 1: ブルキナファソ「みんなの学校プロジェクト」が教育や社会関係資本（学校と住民の信頼関係）の向上に寄与したことを実証。
2: ニジェール「みんなの学校」プロジェクトにおいて、学校補助金と教員研修を組み合わせた介入が子どもの学力向上につながったことを実証。JICA 研究所ワーキング・ペーパーとして来年刊行予定。



世界授業研究学会(WALS)2017で JICA シンポジウムを実施 —インドネシアとザンビアの事例紹介—

名古屋大学にて WALS 開催 (11月24日～26日)

JICA は、2014 年から毎年 WALS に参加し、JICA が途上国で展開している「授業研究」¹の戦略とその効果について経験共有を行っています。今年の学会は名古屋で開催され、世界 35 カ国の大学、小中高等学校、研究機関などから約 900 名が来場しました。

JICA が主催したシンポジウムでは、10 年以上「授業研究」に取り組み続けている 2 カ国を取り上げ、[インドネシア](#)はスプリアーナ教授と水野専門員、[ザンビア](#)はカゼゼ氏と中井専門員から、子どもの変化に焦点を当て、具体的な実践例について発表してもらいました。又地専門員がファシリテーターを務め、広島大学馬場教授にはディスカッサントとしてご協力頂きました。

当日は、インドネシア、シンガポール、タイ、南アフリカ、ザンビア、日本などから約 75 名の参加者が来場し、自国の課題と共通点があり参考になったとのコメントが多く寄せられました。

インドネシアの Lesson Design とは

子どもの変化を引き起こす手段として、インドネシアからは授業計画時に使用する「Lesson Design」という方法が紹介されました。この方法は、学習者の理解度の変化を想定し、そのような変化を促進するために、教員が課題を出すタイミングやその内容、課題解決のための支援方法について計画することを目的としています。

Lesson Design というユニークな方法をより良く伝えるため、発表者スプリアーナ教授とは、発表当日まで詳細の確認が続けられました。(写真 1)

ザンビアの授業後検討会の工夫

ザンビアでは「授業観察ツールと授業後検討会のファシリテーション」が授業改善のために効果的であると発表されました。教員たちが、授業観察ツールを用いて子どもの学習の様子



1. Lesson Design の説明をするスプリアーナ教授



2. ザンビアの授業研究事例を紹介するカゼゼ氏

を分析し、その分析をもとに検討会の議論を行うことで、2 回目の授業では、仮説・実験・考察を通して学習者の思考力を高めるような授業に改善されたとのこと。

発表者カゼゼ氏は、3 週間前から口頭発表の練習を始め、発表となるよう発表資料の微修正を重ね、本番に臨みました。（写真 2）

より分かりやすい授業の質向上のためには、子どもの行動を注意深く観察し、子ども、教員、大学教官、カリキュラム制作者など様々な関係者の協力が不可欠です。今後、両国でどのように授業研究が発展し、活用されていくのか楽しみです。（写真 3）

🎁（人間開発部基礎教育第二チーム 関口 ゆみ）🎁



3.登壇者一同
左から、水野専門員、又地専門員、
スプリアーナ教授、カゼゼ氏、
中井専門家、馬場教授

国際会議

・援助動向

アフリカ域内高等教育強化に向け、SDGC/A と共に走り始めます！

SDGC/A と JKUAT/PAUSTI を通じた連携スタート

JICA は、アフリカでの「持続可能な開発目標（SDGs）」推進のために、2017 年 1 月に設立された、国際機関「アフリカ地域持続可能な開発目標センター（The Sustainable Development Goals Center for Africa : SDGC/A）」（[教育だより 20 号参照](#)）と連携し、教育分野を含む各分野での連携可能性について検討を始めています。高等教育分野についてはその第一歩として、先般、JICA が支援をする[ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）](#) / [汎アフリカ大学科学技術院（PAUSTI）](#) で開催された「第 12 回科学技術フォーラム（Scientific Conference）」に SDGC/A の高等教育分野のシニアアドバイザーである Margaret Wanjiku Ngunjiri 氏を招待し連携について協議を行いました。

Margaret 氏は冒頭開会の挨拶で、人口ボーナスの活用、若年層への雇用促進、大学ランキング向上、研究の質向上（女性研究者の育成）のためにも、高等教育分野を重点とし、キガリ・イニシアティブ実現のために取り組んでいく方針であることを表明。SDGC/A は JICA やアフリカの諸機関と共にアフリカの高等教育の質の底上げを目指すロードマップを描き、共に推進し、将来的にはアフリカへの投資を誘致するイノベーションや科学技術の発展に、高等教育分野の強化を通じて貢献していくと述べられました。

アフリカ型イノベーションの芽に感心！

その後、JKUAT/PAUSTI で実施されている研究・商品開発成果を視察されました。JKUAT/PAUSTI は、アフリカの事情を考慮した、アフリカのための、アフリカの資源を活用した研究・イノベーション創出活動に取り組んでいます。Margaret 氏は、電源不要のソーラーエネルギーとチャコールを利用した冷蔵庫、労力節約のための養鶏ケージ（写真 2）、ケニア教育省が推進している小中高生向けのタブレット専用教材コンテンツ（写真 3）などを実際に手に取り、開発者の解説を聞きながら、展示会場を回られました。

JKUAT/PAUSTI の成果を SDGC/A と広めたい！

アフリカ全土から学生を受け入れ、2017 年 11 月で第 5 期生が入学（博士・修士課程合計 164 名予定、総計 474 名見込み）となる PASUTI の実績に、Margaret 氏は高い関心を示され、JKUAT/PAUSTI での取り組みが今後アフリカ全土に展開する道筋を知っていただく好機にもなりました。今後、SDGC/A との連携を深め、アフリカ域内全体の高等教育機関の更なる質の底上げに向けて、SDGC/A と共に加速していきたいと考えています。

🎁（人間開発部高等・技術教育チーム 十田 麻衣）🎁



1. Chief guest として開会挨拶をされる Margaret 氏



2. 水や餌を自動供給、卵を自動的に外へ落とす養鶏ケージ



3. タブレット向けの動画教材コンテンツ開発には ABE イニ卒業生も関わっている



4. 商品化を目指した果物のジュースなどの加工品やヨーグルトドリンクの開発を進めている食品加工学科のブース

近年の職業技術教育・訓練(Technical and Vocational Education and Training、以下“TVET”)分野における協力のアプローチは、雇用や起業につなげるという目標の下、「産業人材育成」の観点からの人材育成、および制度構築が全世界で取り組まれています。

これらのTVET分野のプロジェクトは、「SDG Goal 8:Decent Work/働きがいのある人間らしい仕事」、「横浜TICAD公約」¹、および「アセアン人造りプロジェクト」に掲げられた政策目標に合致しており、各プロジェクトのスキームは、対象国の経済、産業のポテンシャル、技術レベル、および社会的潮流に合わせて形成されています。

これまでの教育分野でのTVET支援の潮流を見ると、1960年代～1980年代は人的資源の向上を目指した技術教育・訓練分野への支援が多くを占めていましたが、1990年代以降は「基本的人権の観点」、「ミレニアム開発目標(MDGs)」、および「万人のための教育(EFA)」等の概念の影響下、基礎教育重視の傾向が強くなりました。しかし、2000年代に入り、基礎教育を受けたポスト・プライマリー人材の受け皿となる職業訓練機関の機能向上、および現地の日系企業を含む産業界に貢献できる人材の需要の高まりに伴い、近年、再びTVET分野の支援のニーズが高まってきています。

また今世紀に入り、TVET分野の支援対象地域においても変化が見られ、2000年代初頭まではアジアへの支援が全体の半数を占めていましたが、2005年以降は相対的にアフリカへの支援の割合が増加²しています。アフリカでTVET分野支援に係るニーズが高まっている背景には、就学率が向上した基礎教育終了後のポスト・プライマリー人材が就業するための市場(雇用先)に求められる技術習得の必要性があります。また、近年のアフリカにおけるTVET分野の支援では、インフォーマル・セクター人材の生計向上支援から雇用市場を目指した人材育成までと、これまで以上に包括的で幅の広い支援が求められています。

このように変わりゆくニーズに対応するため、今後の本分野の支援では、特定分野の技術支援に留まらず、より多面的な視野を持って柔軟なプロジェクトをデザインしていかなくてはなりません。そのような状況下、JICA の TVET 分野の支援では本邦研修で来日した研修員からも高い評価を受けている「ものづくり精神」や「KAIZEN」、「就業支援」等、日本が誇るソフト面や制度を積極的に導入し、国内外のリソースを有効活用することで、更なる質の向上を目指していきます。

🐼 (人間開発部社会保障チーム 山口 考彦) 🐼



「[コンゴ民主共和国・国立職業訓練機構能力強化プロジェクト\(2015-2020\)](#)」
訓練後に起業した訓練生を視察(インフォーマル市場における生計向上の例)



「[セネガル日本職業訓練センター戦略性強化プロジェクト\(2017-2021\)](#)」
浜松ポリテクカレッジにてKAIZENの指導を受ける本邦研修カウンターパート



1: 2013年 横浜で開催された TICAD V「アフリカ 10ヵ所での産業人材育成拠点とした産業人材の育成」が掲げられた。
2: 2015年度の JICA の地域別 TVET 分野支援の割合は、アジアが 36%、アフリカが 30%



授業研究を正面から捉えた課題別研修

課題別研修「授業研究における教育の質的向上（アジア地域）」は、授業研究の実践を通じた授業の質の向上を目指しており、教材研究・研究授業・協議会のそれぞれのプロセスと各プロセスの繋がりを体感して学んでいくことが大きな特徴の研修です。研修員は本邦研修中に算数と理科のグループに分かれて指導案の作成と改訂を繰り返し行い、その後ラオスに研修の場を移し、在外補完研修としてラオスの小5児童に対して授業実践を行いました。

ラオスの小学生にカンボジア人とモンゴル人の先生が授業

カンボジア人研修員が算数、モンゴル人研修員が理科の授業者となり、ラオス人児童と向き合う真剣勝負の45分間。それは、研修員とラオス人関係者、そして JICA 関係者全員の目が輝き、「子どもが生き生きと学ぶ授業とは、なんて楽しいものなのだろう」と共感し合う時間となりました。授業者となった研修員は「改めて目の前の子どもをよく見ることの大切さを実感した」との感想を授業後に述べ、教育の原点に戻ることを再認識したようです。

研修を通じて広がる繋がり

今回の研修では、過去に同研修に参加した研修員との繋がりも意識しました。例えば、広島大学や岡山大学に留学中のラオス人元研修員が本邦研修中の補助講師となり、研修員が作成した指導案に対してラオスの文脈から助言しました。また、同じくラオス人の元研修員（現 TTC 教官）がファシリテーター兼通訳となり、研修員による授業を二人三脚でサポートしました。

研修ホスト国のラオス関係者を刺激

また、ラオス教育省と連携し、ラオスでの授業研究の取組について教師教育局が講演を行い、各 TTC からも授業研究実践について発表するポスターセッションを設けました。本研修をホストしたことにより、ラオスで授業研究を推進する機運が高まったため、今後は授業研究をラオスでの現職教員研修戦略に組み込むべく、実施中の「[初等教育における算数学習改善プロジェクト](#)」にて支援していく予定です。

👤（人間開発部基礎養育第一チーム 徳田 由美）👤



モンゴル人研修員による理科の授業



ラオス TTC によるポスターセッション





セネガル日本職業訓練センターの運営力改善 —加速化するセネガル職業訓練分野におけるリーダーであるために—

1980年代から始まった経済を牽引する人材育成

「人材育成こそ経済発展の礎」我が国は 1984 年のセネガル日本職業訓練センター（CFPT）の創設以来、30 年に渡り、セネガルにおける産業人材の育成の支援を行い、同国の職業訓練分野の成長及び経済成長を支えてきました。1980年代のセネガルにおいて、天候等の理由により安定的な生産へ不安のあった農業を主流とする産業人材の育成から脱却し、セネガル内で圧倒的に不足している工業人材の育成を図るため、その先陣を切る存在として、セネガル政府の要請の下、我が国の支援により設立されたものが CFPT です。現在までに我が国の無償資金協力 3 回、技プロ 4 回を通して経済成長に伴う産業構造の変化に都度柔軟に対応し、指導科目を広げつつ、セネガルにおける職業訓練分野の最先端を担う存在としての役割を果たしてきました。



CFPT で学ぶ実習生

日本のお家芸「5S」の CFPT への導入

2014 年 2 月に「セネガル振興計画」が策定され、セネガルにおける職業訓練分野への注力が加速化する中、指導員能力の継続的強化やカリキュラムの継続的改善など、PDCA サイクルに基づく継続的な機能改善を図る体制がまだ脆弱であった CFPT において、学校運営マネジメント能力の強化を図る目的で、2017 年 2 月より、通算 4 回目の技プロ「[セネガル日本職業訓練センター戦略性強化プロジェクト](#)」が開始されました。そして、2017 年 10 月に、CFPT 校長を含む 4 名を対象とする職業訓練の運営・管理に関する本邦研修が行われ、日本の製造技術の礎をなす「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を始めとするマネジメント技術について、トヨタ自動車の製造現場の見学等を通じ、その有用性の理解と修得が図られました。研修の終了後、研修員は諸々に、PDCA サイクルや 5S の重要性に加え、将来的にトヨタ自動車と連携したいとの考えと希望を口にしていました。



CFPT の外観

そのような彼らの活き活きとした様子を目の当たりにし、いまだ 10%を超える失業率であるセネガルにおいて、日本のお家芸を導入した CFPT の活躍により、産業の発展に伴うニーズの増加と労働力の供給とのマッチングが図られ、トヨタ企業を始めとする多くの外資企業の誘致に成功し、経済成長を遂げるセネガルの将来像を描かずにはいられませんでした。

🌲 (人間開発部社会保障チーム 安藤 弘貴) 🌲



「いや～久しぶり。教育大臣就任おめでとう！

それと中等数学教科書の全国配布の道筋をつけてくれてありがとう！」

「なになに、JICA の協力のできる教科書なので何とかしたかったんだよ。

いつも協力ありがとう！」

8月のグアテマラ運営指導調査の一場面です。教育大臣は2007年に私がコース・リーダーを務めた課題別研修の参加者なのです。当時、彼は国立大学教授で中等教員養成校校長を兼任していました。そして、研修で紹介した「教員の職能成長モデル」を生かして教員再教育プログラムを立ち上げたり、調査団で訪問する度に共同セミナーを実施したりと、相互に協力してきました。そのおかげでJICAに対する理解と評価は非常に高く、先の発言に至ったわけです。

また、この前後に大臣顧問を務める帰国研修員2名にも会い、「プロジェクトに何かあれば言ってくれ！すぐに対応するから」と心強い申し出がありました。この2名は、同僚の水野敬子専門家（現 国際協力専門員）と共に、1997年に初めて教育省から派遣した「第一期」研修員です。当時は、政治的圧力を回避すべく広く募集要項を配布し、独自に書類審査と筆記試験（専門知識と小論文）を行い、特設の委員会で公正に選考しました。もちろん、局長クラスに「研修員の取りまとめ役」として研修枠を用意したり、次点候補者の枠取りを大阪国際センターと交渉したりと、様々な工夫は行いましたが…。その甲斐あって優秀な研修員を日本に送ることができ、その後も調査団の度に訪ねたり、集めてワークショップを行ったりしました。しばらくして帰国研修員から教育省の次官や局長、技プロのコーディネーターを務める者が出始め、良き日本の理解者、JICAの協力者としてプロジェクト内外で積極的に応援してくれるようになりました。

研修事業は短期的な効果は見えにくいのですが、フォローアップを含む戦略次第で中長期的には効果が見込めます。長く教育協力を携わっていればこそですが…。

🐞 (JICA 国際協力専門員 村田 敏雄) 🐞



約20年前の専門家時代
水野専門員とグアテマラ現地調査にて①



約20年前の専門家時代
水野専門員とグアテマラ現地調査にて②



今年度実施の課題別研修にて

【略 歴】

村田 敏雄（むらた・としお）

1987年に東北大学教育学部を卒業後、某メーカーに勤務。1990～92年に青年海外協力隊（日本語教師）としてコスタリカで活動。帰国後に名古屋大学大学院国際開発研究科で国際教育開発・教育協力論を学ぶ。95年にジュニア専門員（教育）となり、国際協力総合研修所とJICA本部で勤務。97～99年にはJICA長期専門家（女子教育）としてグアテマラで活動。2000～03年の国際協力客員専門員（教育）、03年のキャリアプログ्रेस研修員（筑波大学客員研究員）、04年の特別嘱託（教育分野課題アドバイザー）を経て、04年より現職。09～11年に長期専門家としてホンジュラスに赴任し、[中米カリブ広域「算数大好き！」プロジェクト](#)の総括業務に従事。現在の担当分野はインクルーシブ教育／特別支援教育、へき地教育、教員養成。





日本型防災教育モデルの成果を教育エキスポで発信

広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）は、タイ政府主催「第 10 回教員能力開発のための教育エキスポ：EDUCA2017」（2017 年 10 月 16 日～18 日、バンコク）に参加しました。CICE のブースでは、2016 年度文部科学省「日本型教育の海外展開事業（EDU-Port ニッポン）」公認プロジェクト「ネパールに対する子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデル BOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援」で展開している BOSAI マッピング事業を紹介しました。

日本とネパールの経験から生まれた BOSAI マッピング

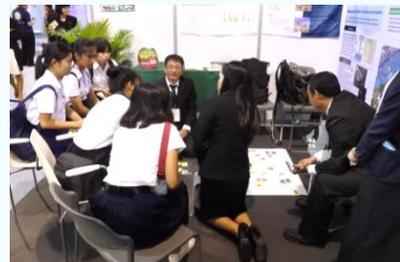
BOSAI マッピングは、ネパール教育省が JICA の技術協力により 2013 年から実施中の「小学校運営改善支援プロジェクト（SISM）（フェーズ 2）」が開発した学校を中心としたコミュニティ防災教育手法です。2015 年 4 月に発生したネパール大地震の後、SISM は被災地への緊急支援を行いつつ、「今回の地震は土曜日に発生したから子どもたちは崩れた教室の下敷きにはならずすんだ。もし平日だったら・・・」と考え、学校運営改善に防災教育を盛り込みました。

神戸震災後の兵庫県の経験から子どもを中心とした活動は地域で広がりやすいことを学び、BOSAI マッピングも子どもたちがリードして教員や保護者と地域の地図を作成し、学校周辺や通学路の危険箇所や改善策、地震や洪水、地滑り等が起きた時の避難場所を話し合い、防災活動の実践につなげるデザインとしました。

ネパールでの普及と他国仕様の BOSAI マッピングを目指して

CICE はより多くの小中学校に BOSAI マッピングを実践してもらおうと、SISM と協力して 2016 年度 EDU-Port ニッポンでの申請・採択、タイ EDUCA2017 でのメッセージ発信等に努めています。タイでは暴風雨や洪水、地滑り等が発生することから、教員達も BOSAI マッピングに強い関心を示しました。CICE ではこれまでネパールの 42 校で BOSAI マッピング活動を行ってきました。今後も SISM と協力しながら、ネパールでの普及に加えて、他国仕様の BOSAI マッピングの可能性も検討し、日本の経験を活かした防災教育普及に取り組みたいと考えます。

🌲（広島大学 石田 洋子教授）🌲



EDUCA 広大ブースで説明を聞く
教員志望の大学生：CICE 撮影



ダディン郡中学校での BOSAI マッピング
WS：CICE 撮影





「みんなの学校」は、[2004年にニジェール](#)で始まりました。地域住民による学校運営委員会を設置し、選挙によって学校運営委員を選出し、学校運営に教員・保護者・住民が主体的に関わるモデルを築いていきました。ニジェールの23校からスタートし、2007年までにニジェール国内全ての小学校約13,000校に普及し、現在では、[セネガル](#)、[マダガスカル](#)といった、他のアフリカの国々にも広がっています。

「教育のためのグローバル・パートナーシップ」(Global Partnership for Education、GPE) を活用し、学校補助金モデルが2,000校に広がる

[ニジェールのみんなの学校](#)では、学校運営を効果的に行うためのモデルをいくつか開発しました。その一つが、教科書や補助教材の購入など金銭的負担が大きい活動を、学校補助金を用いて行う学校補助金モデルです。これまでニジェールの学校に導入されてきた数々の「学校補助金」は、不正や管理の独占・不透明さ、証憑書類・管理文書の欠如、使途の不明確さ等々、挙げればきりがなほど多くの問題が指摘されてきました。学校補助金モデルでは、学校運営委員会の活動の中で補助金の用途について決定することによって、透明性の高い補助金管理と有効な活用を実現しました¹。学校補助金モデルは、GPEのプログラムで普及拡大が行われており、現在、ニジェールの全小学校の約6分の1にあたる2,000校まで普及拡大しました。今後、3,000校へのモデル普及が予定されています。

インド・プラサムとの経験共有

みんなの学校では、アフリカが深刻な「Learning Crisis²」に直面する中、学力向上の手法を模索していました。参考にできる優れた手法がないかと世界中の基礎教育改善手法を探した結果行きついたのが、Pratham (プラサム) が開発した Learning Camp でした。

プラサムは、1994年にムンバイで誕生したNGOです。すべての子どもが、読み書きができるようにすることを組織の明確な目標として掲げています。現在、プラサムがメインの戦略としているのが、Learning Camp (一日90分の40日間の集中学習) です。文字が全く読めなかった子どもたちのほとんどが、文字、単語そして文章が読めるようになるという驚異的な成果を上げています。現在まで、Learning Campのおかげで、インドの数百万人の子どもが読み書きできるようになったと言われています。



「10日間集中読み書き速習活動」
単語遊びの書き取り様子



学校運営について議論する住民集会



学校運営について議論する住民集会 2

1: JICA 研究所で行ったインパクト評価では、学校補助金モデルの導入によって学習時間の向上にもつながることが証明されています (本号巻頭記事をご参照ください)

2: 現在ニジェールをはじめとしたアフリカの国々の生徒は厳しい状態に直面しています。アフリカでは、在学しても読み書き計算といった基礎能力を付けることができず、6割の児童が学校を離れることを UNESCO が報告しています。この状態を UNESCO は「Learning Crisis」と表現しています。



私も 2017 年 7 月にみんなの学校を実施しているニジェールとマダガスカルのカウンターパートとともに、インドを訪れその活動を視察しました。現場では、教員が次々と子ども達に問いを与え、子ども達はその問いに一生懸命答えながら学習を行っていました。そこには学ぶことに喜びを覚え、生き生きとした子ども達の姿がありました。また経験共有セミナーを開催し、プラサムとみんなの学校プロジェクトの活動と成果を共有しました。2018 年 2 月には、マダガスカルで第二回経験共有セミナーが予定されており、それに向けて各国で第一回経験共有セミナーでの学んだことを取り入れたモデル開発を行っています。（ニジェール式 Learning Camp の結果、全く文字が読めなかった子どもが文字を認識し、単語を読めるようになるまでの過程が、プロジェクト専門家の驚きの声とともに[ニジェール支所便り 11 月号](#)に記載されています。是非ご一読ください。）

このように、みんなの学校プロジェクトは、他ドナー、NGO との有効な連携により、モデルの拡大普及を常に図ることで、インパクトを最大化し、教育の発展に大きく貢献しています。今後も世銀やプラサムなどの関係機関と協力しながらニジェールをはじめとするアフリカ諸国の「Learning Crisis」に立ち向かいます。

❄️ (人間開発部基礎教育第二チーム 青柳 直希) ❄️



教員と学ぶニジェールの子ども



KMN 好事例

タコ壺を脱し世界へ！ —高等教育分野プロジェクト専門家会議開かれる—

タコ壺に陥っていないか？

途上国の発展とそれを支える高度人材の育成へのニーズが高まる中、JICA が支援する高等教育事業は増加傾向にあります。案件毎の知見・経験、グッドプラクティスは蓄積されているものの、全体で共有する機会がなく、各案件内での取り組みに留まりがちでした。

「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」。急増する事業への対応に追われつつも、何とかタコ壺を脱する機会を設けられないかと構想を始めてから 2 年余り。つい今年 10 月、JICA 本部に 10 件の高等教育協力案件の専門家代表が集いました。

高等教育支援の知見を結集！

会議は 1 日半にわたり開催され、外部有識者（三木東京都市大学学長、竹内文部科学省シニアオフィサー）による講演や、共同研究、産学連携、案件・大学間ネットワーク構築、新設大学案件の課題・出口戦略やプロジェクトの運営等のテーマに関し、各案件で蓄積された知見・経験や課題解決に向けた取り組みについて、情報・意見交換を行いました。

活発な議論が展開され、タイムマネジメントや議論をまとめることは至難の業でしたが、主な論点を以下にご紹介します。

- 長期ビジョンに基づく腰を据えた支援の実施、及び本邦大学、企業等との協力体制の構築の必要性。節目節目での成果の整理・発信も重要。
- 出口戦略を考える上で、協力開始時から最終的な「姿」を明確にすること。
- イノベーションを創出するための最先端の研究のみならず、将来イノベーションを創出することができる基礎力の向上に向けた、骨太の人材育成。
- 対象国の高等教育機関、本邦支援大学双方にとってメリットのある活動のデザインと推進。



グループディスカッションの様子

参加者の反応、今後の展望など

参加者からは、共通する課題等についての情報・意見交換は非常に有意義であり、継続的な取り組みに対する期待が寄せられました。本部としても、今後も高等教育を取り巻く情勢や、横断課題に関する情報等を的確に発信していくとともに、プロジェクト間の連携を促進し、より効果的な事業の展開を推進していきたいと考えています。

 (人間開発部高等・技術教育チーム 宮城 兼輔) 



集合写真



KMN 活動

Google.org の ICT 教育支援

Google 日本法人を訪問

2017年10月11日、JICA 産業開発・公共政策部民間セクターグループが主催する民間連携に係る意見交換会の企画として、Google 東京オフィス@六本木ヒルズを訪問してきました！

さすが世界の Google、カラフルなオフィスを行き交う人の服装・人種も様々で、充実したドリンクコーナーや、数ある小さいブースの中で1対1のテレビ電話会議をしている人たちなどをキョロキョロ見ながらスーツ姿でぞろぞろと歩く我々は、さながらおのぼりさんのよう。

そんな我々の訪問を快く受け入れて下さったのは、日本法人の公共政策部の方々です。Google の様々な活動は、かの有名な“20%ルール”（知らない人は Google で検索！）の範囲で各社員が自由に展開する活動も含めると、公共政策部の方々もそのすべては把握できていないほど（？）だそうです。今回の訪問では、そんな中でも米国に本部を置く財団「Google.org」の活動をご紹介頂きました。

Google.org とは

Google.org は、Education・Economic Opportunity・Inclusion の3本柱で、イノベティブな活動をする団体に対し、Google の技術・アイデア（即ち社員の方々の時間）と資金を提供しています。詳しくは是非ホームページを覗いて頂きたいですが、今回は、数ある支援先の中でも、特に筆者が個人的に気になった、Learning Equality という団体が展開しようとしている“Kolibri”をご紹介します！



Kolibri by Learning Equality -オフラインの僻地にも、世界で最良の教材を-

インターネットや携帯の電波が届かない僻地でも、子どもたち全員のタブレットに世界中の良質の教材が届けられる。これが Learning Equality が開発している Kolibri Platform の innovation です。正確には、たった 1 台だけでも電波のつながる所で教材をダウンロードして、そのタブレットを持っていけば、あとはオフラインの環境でも端末同士が通信し、簡単に転送・共有ができる、というもの。その前身となる KA Lite というアプリは、Khan Academy が配信する動画をオフラインで提供するもので、既に世界で 175 以上の国と地域で使われているそうです。Kolibri はその KA Lite で培ったノウハウをもとに、さらにパワーアップしてもうすぐリリースされる予定との事ですので、乞うご期待！

<< Kolibri の HP はこちら⇒ <https://learningequality.org/kolibri/> >>

What kids learn today shapes
the world we live in tomorrow

That's why Google.org is supporting organizations
that use technology and innovation to help more
children get a better education.



<https://www.google.org/our-work/education/>

JICAが実施・支援する事業でも、このような先進的なICTの取組を上手に取り込み世界中の教育現場にイノベーションを起こしたいですね！皆様がお持ちの情報、知恵、アイデアなども是非当方までお知らせ下さい！

🎁 (人間開発部基礎教育グループ 梯 太郎/川田 耕造) 🎁

🎁 「教育 KMN」とは 🎁

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信（中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等）、②ナレッジ蓄積・整理（ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング）、③研究、④小タスク（教育協力に関する各種勉強会）等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育 KMN の取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職 (5)職業 (6) E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

【編集後記】

2017 年も残り 1 週間ほどになり、今年最後の仕事の締めくくりが教育だよりとなりました。

今年も各地での教育協力の取り組みを数多くご紹介できることができ、改めてこの場を借りて寄稿して下さった皆様、読んで下さっている皆様に感謝申し上げます。

今号の記事を読み返しますと、これまでの教育協力の経験の積み重ねを大切にしながらも、更に今の時代の要請に応えられるようなものに変化していこうとする関係者の強い意思を感じます。

来年も、より良い学び・より深い学びに繋がるような教育協力の実践を皆様と共有できればと思います。



人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム 江崎 千絵

